

# 第97期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第97期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表



上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.mitani.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

# 連結注記表

1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## (1) 連結の範囲に関する事項

### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 23社
- ・主要な連結子会社の名称 三谷産業イー・シー(株)、(株)インフィル、アクティブファーマ(株)、相模化成工業(株)  
当連結会計年度において、blisspa japan(株) (2022年2月1日付で社名を(株)JAXSONに変更しました。)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

### ② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 (有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)マフィ、アウロステクノロジーズ(有)、(株)長野サラヤ商会、(株)Carbon Ventures

### ③ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

## (2) 持分法の適用に関する事項

### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社数 5社
- ・主要な会社の名称 ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、タマ化学工業(株)  
なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の計算書類を使用しております。

### ② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の状況

- ・主要な会社の名称  
(非連結子会社) (有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)マフィ、アウロステクノロジーズ(有)、(株)長野サラヤ商会、(株)Carbon Ventures  
(関連会社) 藤井空調工業(株)

### ③ 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## (4) 会計方針に関する事項

### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券
- その他有価証券
- ・市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法を採用しております。  
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- . 棚卸資産
  - ・商品及び製品 主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・仕掛品、未成工事支出金 主として個別法による原価法を採用しております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年  
機械装置及び運搬具 2～17年

### □. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### ハ. リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 二. 長期前払費用

定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

### □. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

### ハ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

### 二. 完成工事補償引当金

請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当連結会計年度の対応額を計上しております。

### ホ. 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。

### ヘ. 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金にあてるため、原則として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ④収益及び費用の計上基準

##### イ. 商品及び製品の販売

化学品関連事業においては化学品、機能性材料および医薬品原薬等の販売、情報システム関連事業においてはパッケージソフトウェアやコンピュータ機器等の販売、エネルギー関連事業においては石油製品やLPガス等の販売、樹脂・エレクトロニクス関連事業においては金型や樹脂成形品等の販売を行っております。これらの販売については、主として顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

主に化学品関連事業において顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

主に化学品関連事業における支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しておりません。

エネルギー関連事業における民生用LPガス取引については、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益の見積りを行っております。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

##### ロ. 工事契約

空調設備工事関連事業においては空調設備等の設計・施工、住宅設備機器関連事業においては住宅機器等の設計・施工、情報システム関連事業においては主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を行っております。これらの工事契約については、主として、履行義務の進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

##### ハ. 保守契約

情報システム関連事業においてコンピュータ機器やシステム等の保守契約を行っております。これらの保守契約については、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

取引の対価は、主として、受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しております。

履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## ⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の持分法適用会社は、原則法を採用しており、未認識数理計算上の差異のうち、当社持分に見合う額を退職給付に係る調整累計額に計上しております。

### ロ. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

### ハ. 重要なヘッジ会計の方法

#### ア. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

#### イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

#### エ. ヘッジ方針

当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用してあります。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### オ. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

#### (1) 代理人取引に係る収益認識

主に化学品関連事業における収益に関して、従前は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

#### (2) 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益認識

住宅設備機器関連事業に関して、従前は顧客への引き渡し完了時に一時点で収益を計上しておりましたが、当連結会計年度より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。また、空調設備工事関連事業における工事契約及び情報システム関連事業における受注制作のソフトウェアに関して、従前は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### (3) 有償支給取引に係る収益認識

主に化学品関連事業における支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、従前は当該原材料等の対価を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しない方法に変更しております。

#### (4) 保守契約取引に係る収益認識

情報システム関連事業における一部の保守契約取引に関して、従前は顧客との保守契約取引開始時に一時点で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

#### (5) 民生用LPガス取引に係る収益認識

エネルギー関連事業における民生用LPガス取引に関して、従前は検針日基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、約束した財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に収益を認識する方法に変更しております。また、この変更に伴い、決算月に実施した検針の日から決算日まで生じた収益の見積りを行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,440百万円減少し、売上原価は1,451百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は180百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」として表示していた住宅設備機器関連事業の売掛金は、当連結会計年度より「完成工事未収入金」として表示しています。また、この変更に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において「支払手形及び買掛金」として表示していた住宅設備機器関連事業の買掛金は、当連結会計年度より「工事未払金」として表示しています。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

#### 4. 表示方法の変更に関する注記

##### (連結損益計算書)

運賃・保管料等の販売諸掛につきましては、これまで売上原価として処理しておりましたが、売上原価を構成するコスト構造を見直し、より適正に表示することを目的として、当連結会計年度より当該費用について売上原価から販売費及び一般管理費に表示方法を変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、売上原価が1,034百万円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額増加しております。

## 5. 会計上の見積りに関する注記

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した収益

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した売上高 13,195百万円

### (2) その他の情報

#### ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

連結注記表 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準に記載した内容と同一であります。

#### ② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

一定の期間にわたり充足される履行義務について、連結会計年度末における履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積る必要があります。また、この進捗度の見積りは、発生した原価の累計額が工事原価総額に占める割合として算定しております。

当社グループの空調設備工事契約は、主にオフィスビル等の新築やリニューアル工事の一環として空調設備工事の設計施工を請け負うものであり、作業内容等に基づき、工事原価総額を見積もっていますが、工事契約の着手後に判明する事実の顕在化や現場の状況の変化によって作業内容等が変更となる可能性があります。

ソフトウェアの受注制作は、主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を請け負うものであり、同様に工事原価総額を見積もっていますが、これには個性が強くシステム構築の技術的難易度が高い案件が含まれています。また、制作の着手後に顧客から要望の変更を受けること等により、作業内容等が変更となる可能性があります。

上記の収益認識の基礎となる工事原価総額の見積りには、工事等の完成のために必要となる作業内容及び工数を主要な仮定として作成した実行予算を使用しています。

当連結会計年度の収益認識の適用のために行った工事原価総額の見積りに、翌連結会計年度変更が生じた場合には、当該変更に伴う収益の増加又は減少は翌連結会計年度の連結計算書類に反映されます。

## 6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,120百万円

### (2) 担保に供している資産

現金及び預金	50百万円
投資有価証券	648百万円
計	698百万円

#### (対応債務の種類)

支払手形及び買掛金	585百万円
工事未払金	1百万円
その他(未払金・未払費用)	1百万円
計	587百万円

### (3) 保証債務

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務、および従業員等のクレジットカード利用残高等について、保証を行っております。

(株)長野サラヤ商会	50百万円
従業員等	3百万円
計	53百万円

## 7. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区	その他事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア
イタリア ミラノ	その他事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、建設仮勘定

当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント(空調設備工事関連事業、化学品関連事業、情報システム関連事業、エネルギー関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業、その他)を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の事業用資産は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(246百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物153百万円、工具、器具及び備品66百万円、建設仮勘定25百万円、ソフトウェア0百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零としております。

## 8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 61,772,500株

### (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	277	4.5	2021年3月31日	2021年5月31日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	277	4.5	2021年9月30日	2021年12月2日

### (3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	277	4.5	2022年3月31日	2022年5月30日

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは通貨関連では為替予約取引を利用しており、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額4,809百万円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「完成工事未収入金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「工事未払金」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券（注）1			
その他有価証券	17,938	17,938	－
関係会社株式	82	431	349
長期借入金（注）2	(6,075)	(6,073)	(△2)
デリバティブ取引	5	5	－

(注) 1. 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

2. 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	17,938	－	－	17,938
デリバティブ取引	－	5	－	5

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	431	－	－	431
長期借入金	－	(6,073)	－	(6,073)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 10. 企業結合に関する注記

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアクティブファーマ株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することについて決議し、2021年5月7日付で株式を追加取得いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：アクティブファーマ株式会社

事業の内容：医薬品原薬の開発・製造・販売

#### ② 企業結合日

2021年5月7日

#### ③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

#### ④ 結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、意思決定の迅速化や当社グループ内における一層の連携強化を通じて企業価値の向上を図ることを目的に、アクティブファーマ株式会社に49%出資する日医工株式会社より、同社の所有するアクティブファーマ株式会社の全株式を取得することといたしました。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

### (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,500百万円

取得原価 2,500

### (4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

#### ① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

#### ② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金

411百万円

(取得による企業結合)

当社は、2021年11月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社HIDEOがblisspa japan株式会社の発行済株式の全部を取得し子会社化することを決議し、2021年11月26日付で株式会社HIDEOは株式譲渡契約を締結しました。また、2022年2月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

#### (1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：blisspa japan株式会社  
事業の内容：高級バスタブ製造販売、輸出入

② 企業結合を行った主な理由

blisspa japan株式会社の子会社化により、アクリル製ジェットバスを主な製品群とするJAXSONブランドと、ソリッドサーフェス置き型バスタブのHIDEOブランドを密接に連携することで、バスルーム市場に特化したラグジュアリーブランドビジネスを構築し、国内および海外市場への事業開拓を加速してまいります。

③ 企業結合日

2022年2月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社JAXSON (blisspa japan株式会社は、2022年2月1日付で社名を株式会社JAXSONに変更しました。)

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社HIDEOが、現金を対価としてblisspa japan株式会社の株式を取得したことによるものであります。

⑧ 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年2月1日から2022年3月31日まで

#### (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	379百万円
取得原価		379

#### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11百万円

#### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 負ののれん発生益の金額

305百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

#### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	667百万円
固定資産	317
資産合計	985
流動負債	156
固定負債	143
負債合計	300

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため記載を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	652円32銭
1株当たり当期純利益	23円14銭

12. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	空調設備 工事関連 事業	化学品関 連事業	情報ス テム関連 事業	エネルギ ー関連事 業	樹脂・エ レクトロニ クス関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	計		
拠点別									
関東	6,433	14,358	2,469	-	1,873	9,915	35,050	107	35,158
北陸	5,996	6,373	4,615	6,523	-	1,740	25,250	1,031	26,282
甲信越	-	8,705	-	-	-	-	8,705	-	8,705
西日本	-	2,181	329	-	-	-	2,511	-	2,511
東海	-	1,121	-	-	-	-	1,121	-	1,121
海外	1,489	1,709	165	-	7,279	-	10,644	4	10,648
合計	13,919	34,450	7,580	6,523	9,153	11,656	82,283	1,143	84,427
財又はサービスの移 転時期									
一時点で移転され る財	2,624	34,407	2,846	6,523	9,153	1,515	57,071	1,143	58,215
一定の期間にわた り移転される財	11,294	42	4,733	-	-	10,141	26,211	-	26,211
合計	13,919	34,450	7,580	6,523	9,153	11,656	82,283	1,143	84,427
顧客との契約から生 じる収益	13,919	34,450	7,580	6,523	9,153	11,656	82,283	1,143	84,427
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,919	34,450	7,580	6,523	9,153	11,656	82,283	1,143	84,427
外部顧客への売上高	13,919	34,450	7,580	6,523	9,153	11,656	82,283	1,143	84,427

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表 2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ④ 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年4月1日	2022年3月31日
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	17,331	16,224
完成工事未収入金	1,560	3,667
合計	18,892	19,892
契約資産 (注) 1	4,845	4,569
契約負債 (注) 2	587	858

(注) 1. 契約資産は主に、請負契約等において進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」に含まれております。

2. 契約負債は主に、請負契約及び保守サービス契約における顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「未成工事受入金」及び「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識した収益のうち、2021年4月1日現在の契約負債残高に含まれていたものは535百万円でありま  
す。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はあ  
りません。

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契  
約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、当連結会計  
年度末において13,625百万円であります。当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から5年の間で収益を  
認識することを見込んでおります。

# 個別注記表

1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
- ・市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・市場価格のない株式等  
主として移動平均法による原価法を採用しております。  
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品及び製品 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 2～17年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。  
また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用  
定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。
- ⑤ 株主優待引当金 株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積もり計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金 当社は主として確定拠出制度を採用しておりますが、一部確定給付制度も採用しております。確定給付制度では、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、原則として内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

- ① 商品及び製品の販売 化学品関連事業においては化学品、機能性材料および医薬品原薬等の販売、情報システム関連事業においてはパッケージソフトウェアやコンピュータ機器等の販売、樹脂・エレクトロニクス関連事業においては金型や樹脂成形品等の販売を行っております。これらの販売については、主として顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。主に化学品関連事業において顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。主に化学品関連事業における支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しておりません。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
- ② 工事契約 空調設備工事関連事業においては空調設備等の設計・施工、情報システム関連事業においては主にシステムインテグレーションサービスやネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築等を行っております。これらの工事契約については、主として、履行義務の進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

### ③ 保守契約

情報システム関連事業においてコンピュータ機器やシステム等の保守契約を行っております。これらの保守契約については、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、契約期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

取引の対価は、主として、受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、または履行義務充足後の支払を要求しております。

履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### 重要なヘッジ会計の方法

#### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。

#### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引をヘッジ手段としております。

#### ハ. ヘッジ方針

当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ニ. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析の適用を原則としております。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

#### (1) 代理人取引に係る収益認識

主に化学品関連事業における収益に関して、従前は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から商品等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

#### (2) 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益認識

空調設備工事関連事業における工事契約及び情報システム関連事業における受注制作のソフトウェアに関して、従前は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

#### (3) 有償支給取引に係る収益認識

主に化学品関連事業における支給先に原材料等を譲渡する有償支給取引に関して、従前は当該原材料等の対価を収益として認識しておりましたが、当事業年度より、支給先に譲渡した原材料等のほぼ全量を買戻すことが予定されている場合は、当該原材料等の対価を収益として認識しない方法に変更しております。

#### (4) 保守契約取引に係る収益認識

情報システム関連事業における一部の保守契約取引に関して、従前は顧客との保守契約取引開始時に一時点で収益を認識しておりましたが、当事業年度より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は808百万円減少し、売上原価は795百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は0百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

#### 4. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

運賃・保管料等の販売諸掛につきましては、これまで商品売上原価として処理しておりましたが、商品売上原価を構成するコスト構造を見直し、より適正に表示することを目的として、当事業年度より当該費用について商品売上原価から販売費及び一般管理費に表示方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、商品売上原価が625百万円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額増加しております。

#### 5. 会計上の見積りに関する注記

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した収益

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る一定の期間にわたり充足される履行義務について認識した売上高 11,519百万円

##### (2) その他の情報

連結注記表 5.会計上の見積りに関する注記 (2) その他の情報に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 6. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	4,050百万円
② 長期金銭債権	1,071百万円
③ 短期金銭債務	1,672百万円

### (2) 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額

建物	15百万円
土地	16百万円

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

8,008百万円

### (4) 担保に供している資産

現金及び預金	30百万円
投資有価証券	651百万円
計	681百万円

### (対応債務の種類)

買掛金	583百万円
未払費用	1百万円
計	584百万円

### (5) 保証債務

下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金ならびにリース債務について、保証を行っております。

(株)ミライ化成	1,054百万円
(株)長野サラヤ商会	50百万円
Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	23百万円
三谷産業イー・シー(株)	11百万円
三谷産業コンストラクションズ(株)	9百万円
その他	6百万円
計	1,156百万円

## 7. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

商品売上高	5,295百万円
完成工事高	74百万円
商品売上原価	2,860百万円
完成工事原価	879百万円
販売費及び一般管理費	682百万円
営業取引以外の取引高	935百万円

### (2) 貸倒引当金繰入額

(株)HIDEOに対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額です。

### (3) 関係会社株式評価損

(株)HIDEOの株式に係る株式評価損です。

### (4) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区	その他事業用資産	建物、工具、器具及び備品

当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（空調設備工事関連事業、化学品関連事業、情報システム関連事業、エネルギー関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、貸付資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の事業用資産は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（152百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物151百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零としております。

## 8. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

普通株式	192,103株
------	----------

## 9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	136百万円
未払事業税	17百万円
退職給付費用超過額	38百万円
貸倒引当金	73百万円
役員退職慰労引当金	167百万円
投資有価証券評価損	37百万円
関係会社株式評価損	412百万円
関係会社出資金評価損	302百万円
固定資産減損損失	47百万円
その他	179百万円
小計	1,414百万円
評価性引当額	△980百万円
合計	433百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立	△137百万円
退職信託財産評価益	△38百万円
その他	△29百万円
その他有価証券評価差額金	△3,287百万円
合計	△3,492百万円
繰延税金負債の純額	△3,058百万円

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ミライ化成	(所有) 直接 100%	商品の販売および仕入、 債務保証および役員の兼任	債務保証 (注) 1	1,054	-	-
				保証料の受取 (注) 1	5	-	-
子会社	㈱HIDEO	(所有) 直接 100%	サービスの提供、建物 および設備の賃貸、資金 の貸付および役員の兼任	資金の貸付 (注) 2	600	長期貸付金 (一年内回収 予定を含む) (注) 4	600
				資金の回収 (注) 2	-		
				利息の収入 (注) 2	1	-	-
子会社	Aureole Business Components & Devices Inc.	(所有) 直接 90.56% 間接 9.44%	商品の販売および仕入、 資金の貸付および 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	327	短期貸付金	506
				資金の貸付 (注) 2	164	長期貸付金 (一年内回収 予定を含む)	177
				資金の回収 (注) 2	62		
				利息の収入 (注) 2	2	未収収益	0
子会社	Aureole Fine Chemical Products Inc.	(所有) 直接 86.49% 間接 13.51%	商品の販売および仕入、 資金の貸付および 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	198	短期貸付金	240
				資金の貸付 (注) 2	-	長期貸付金 (一年内回収 予定を含む)	414
				資金の回収 (注) 2	48		
				利息の収入 (注) 2	4	未収収益	0
子会社	Aureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.	(所有) 直接 100%	商品の販売および仕入、 資金の貸付および 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	503	短期貸付金	795
				資金の貸付 (注) 2	89	長期貸付金 (一年内回収 予定を含む)	281
				資金の回収 (注) 2	122		
				利息の収入 (注) 2	5	未収収益	1

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債務保証については、市場金利を勘案して保証料率を合理的に決定しております。
2. 資金の借入、貸付および回収については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 取引金額は期中平均残高を記載しております。
4. ㈱HIDEOへの貸付につき、合計239百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、239百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社等	(株)三谷 サービス エンジン (注) 1	石川 県 野々市市	42	ガソリンスタン ドの運営および 各種石油製品・ 自動車用品等の 販売等	(被所有) 直接 3.26%	ガソリン等 の購入、建物 および設備の賃 貸	ガソリン等 の購入 (注) 2	10	未払費用	0
							建物および 設備の賃貸 (注) 3	18	—	—
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社等	(株)TAMURA (注) 4	富山 県 富山市	26	不動産賃貸業	(被所有) 直接 0.00%	事務所等の賃借	事務所等 の賃借 (注) 5	21	前払費用	2

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその近親者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。  
2. 価格等の取引条件の決定は、市場の実勢価格等に基づいて、一般取引先と同様に行っております。  
3. 建物および設備の賃貸については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃貸料金額を決定しております。  
4. 当社役員三谷充氏の近親者が、期末現在、その議決権の100%を直接保有しております。  
5. 事務所等の賃借については、近隣の取引実勢等に基づいて、賃借料金額を決定しております。

### 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	446円3銭
1株当たり当期純利益	6円96銭

### 12. 収益認識に関する注記

#### 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表 2. 重要な会計方針に係る事項 (5) 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。